

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	焼津市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	焼津市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,178	A	3,084	B	0	C	94	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	2.95	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数)	84%	0%	95%
2	住宅市街地における土地の嵩上げや水路等の整備を行い、異常気象時における冠水被害の発生を防止する。 土地区画整理事業施行地区における冠水危険面積の割合を算出する。 冠水危険面積率 = 冠水危険面積 / 土地区画整理事業施行地区面積	23%	0%	8%
3	狭あい道路を解消する。 事業の実施状況をもとに算出する。 狭あい道路整備延長	0m	m	120m

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	焼津市	■	■	■	■	■	202	—	
	A16-002	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	吹付けアスベストの除去等	焼津市	■	■	■	■	■	4	—	
	A16-003	住宅	一般	焼津市	直接	焼津市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、住宅耐震化相談支援	焼津市	■	■	■	■	■	139	—	
	A16-004	住宅	一般	焼津市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転	焼津市	■	■	■	■	■	8	—	
	A16-005	住宅	一般	焼津市	直接	焼津市	—	—	狭あい道路整備等促進事業	道路の築造、舗装、測量・調査、設計、分筆・登記	焼津市					■	■	51	—
											小計						404		
市街地整備事業	A13-006	市街地	一般	焼津市	直接	焼津市	—	—	会下ノ島石津土地区画整理事業	都市再生区画整理 42.3ha	焼津市		■	■	■	■	2,680	—	



C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	焼津市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	焼津市	■	■	■	■	■	82	-	
		旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施する。																	
	C16-002	住宅	一般	焼津市	間接	個人	-	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀等除却	焼津市	■	■	■	■	■	12	-	
		住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。																	
											小計							94	
											合計							94	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
委員会は5人以内の委員で組織する。 委員は学識経験者や市民のうちから、市長が委嘱する。	令和3年度
	公表の方法
	市ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して、補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上した。</li> <li>・狭あい道路の拡幅事業は実施出来なかったが、地域住民への説明会を行い、令和2年度に地域協定を1件締結した。</li> <li>・交付対象事業としては、家屋の移転67戸と道路築造L=2,350m、水路築造 L=350mを行った。また、合わせて宅地造成A=5.5haを行ったことにより、事業区域内の土地の高上げ及び排水機能が強化され、異常気象時における冠水被害の軽減が図られた。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸別訪問や耐震出前講座等において、住宅の耐震化の必要性について周知を行った結果、市民の防災・減災の意識が高まり、市民防災リーダー育成講座を受講する方や防災メールを登録する方が増加した。</li> <li>・区画道路が整備され、新しい建築物が増え、整然とした美しい街並みができてきている。</li> </ul>

○特記事項（今後の方針等）

・自己資金が抑えられる代理受領制度や地震後に避難所へ行くことなく、自宅での生活が継続できるようにするための上乗せ補助制度等の新たな取組みを進めるとともに、従来からの地道で丁寧な周知啓発活動を継続して実施することで、耐震化を推進していく。（住宅の耐震化）

・実績値が無かったことも踏まえ、利用しやすい制度への変更について検討を行うとともに、事業実施によるメリット等について、引き続き市ホームページやチラシなどを利用し周知を図っていく。（狭あい道路整備）

・目標未達成分については引き続き社会資本整備総合交付金を活用し、効果的に事業を進め、早期の目標達成を目指していく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	95%	個別訪問やダイレクトメール等による働きかけ、補助金の増額等、可能な限り実施してきたが、地震災害への意識の低下や旧耐震住宅所有者の高齢化などの要因から、目標に達しなかった。
	最終実績値	93%	
2	最終目標値	8%	冠水危険区域の地権者の事情等により家屋 移転や工事が当初計画通り進捗しなかったため。
	最終実績値	10%	
3	最終目標値	120m	事業の相談は2件あったが、地域協定の締結1件に留まり、目標に達しなかった。
	最終実績値	0m	